【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月19日
【中間会計期間】	第26期中 (自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)
【会社名】	大和証券株式会社
【英訳名】	Daiwa Securities Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中　田　誠　司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
【電話番号】	03(5555)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長　　平　井　鉄　心
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
【電話番号】	03(5555)2111
【事務連絡者氏名】	財務部長　　平　井　鉄　心
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日	自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
営業収益	(百万円)	201,053	161,193	168,174	369,158	334,911
純営業収益	(百万円)	190,648	151,453	152,187	348,221	314,102
経常利益	(百万円)	73,010	38,944	35,915	116,272	85,234
中間(当期)純利益	(百万円)	50,005	27,374	25,037	80,859	58,461
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	810,200	810,200	810,200	810,200	810,200
純資産額	(百万円)	750,775	807,827	764,919	781,164	839,193
総資産額	(百万円)	12,459,349	10,405,073	10,524,504	10,524,143	10,285,825
１株当たり純資産額	(円)	926,654.37	997,071.69	944,111.93	964,162.20	1,035,785.78
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	61,720.24	33,787.94	30,902.81	99,801.97	72,156.28
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	―	124,000
自己資本比率	(%)	6.0	7.8	7.3	7.4	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	131,208	109,614	△204,104	647,425	△22,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,110	△9,211	△10,992	△20,945	△19,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	89,904	△82,231	384,907	△330,717	69,482
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,049,254	1,151,929	1,330,396	1,133,757	1,160,586
従業員数	(人)	8,619	8,929	9,198	8,519	8,785

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
4 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リテール営業部門	6,562
国内ホールセール部門	1,443
その他	1,193
合計	9,198

（注）従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の営業収益は1,681億円（前年同期比4.3%増）となりました。受入手数料は1,002億円（同21.5%増）、トレーディング損益は424億円（同29.7%減）となりました。金融収支は94億円（同10.9%増）、純営業収益は1,521億円（同0.5%増）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費195億円（同4.3%増）、人件費495億円（同0.5%増）、事務費230億円（同7.5%増）などにより、合計で1,166億円（同3.2%増）となりました。この結果、経常利益は359億円（同7.8%減）となりました。

これに特別利益、法人税等を加味した結果、中間純利益は250億円（同8.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益			経常利益		
	平成28年 ９月期	平成29年 ９月期	対前年同期 増減率	平成28年 ９月期	平成29年 ９月期	対前年同期 増減率
リテール営業部門	86,319	97,640	13.1%	11,110	19,910	79.2%
国内ホールセール部門	62,206	53,893	△13.4%	27,660	17,352	△37.3%
その他・調整等	2,927	653	―	172	△1,347	―
合計	151,453	152,187	0.5%	38,944	35,915	△7.8%

［リテール営業部門］

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

純営業収益は976億円（前年同期比13.1%増）、経常利益は199億円（同79.2%増）となりました。

［国内ホールセール部門］

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケッツとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケッツは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザリー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

純営業収益は538億円（同13.4%減）、経常利益は173億円（同37.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、短期貸付金の増減などにより2,041億円の減少（前年同期は1,096億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより109億円の減少（同92億円の減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いなどにより3,849億円の増加（同822億円の減少）となりました。当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,698億円増加し、1兆3,303億円となりました。

2 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

3 【事業等のリスク】

当中間会計期間開始日以降、当半期報告書提出日までの間において、第25期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、中間財務諸表を作成するにあたり、会計方針に基づいていくつかの重要な見積もりを行っており、これらの見積もりは一定の条件や仮定を前提としております。そのため、条件や仮定が変化した場合には、実際の結果が見積もりと異なることがあり、結果として中間財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針のうち、特に重要と考える項目は、次の４項目です。

①金融商品の評価

当社では、トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引は、時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価損益はトレーディング損益として中間損益計算書に計上しております。評価に用いる時価は、市場で取引が行われている有価証券やデリバティブ取引については当中間会計期間末時点の市場価格を、市場価格のない有価証券やデリバティブ取引については理論価格を、それぞれ使用しております。理論価格を算出する際には、対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

②有価証券の減損

当社では、投資有価証券等のトレーディング商品に属さない有価証券を保有しております。このうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。具体的には、当中間会計期間末における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落かつ回復する見込みがないものと判断して、減損処理を行っております。時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、時価の推移及び発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復する見込みを検討し、回復する見込みがないと判断したものについては、減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額が著しく低下し、かつ、回復する見込みがないと判断した場合には、減損処理を行っております。

③固定資産の減損

当社では、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、資産のグルーピングは、証券店舗等の個別性の強い資産については個別物件単位で行い、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従って行っております。

④繰延税金資産の回収可能性

当社では、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積可能期間における課税所得の見積額を限度として、当該期間における一時差異等のスケジューリングの結果に基づき判断しております。

(2) 当中間会計期間の経営成績の分析

「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当中間会計期間の財政状態の分析

＜資産の部＞

当中間会計期間末の総資産は10兆5,245億円（前事業年度末比2,386億円増）となりました。内訳は流動資産が10兆4,128億円（同2,352億円増）であり、このうち現金・預金が1兆3,303億円（同1,698億円増）、トレーディング商品が4兆7,991億円（同1,439億円増）、有価証券担保貸付金が3兆536億円（同1,193億円減）となっております。固定資産は1,116億円（同34億円増）となっております。

＜負債の部・純資産の部＞

負債合計は9兆7,595億円（同3,129億円増）となりました。内訳は流動負債が8兆3,136億円（同861億円増）であり、このうちトレーディング商品が3兆4,470億円（同823億円減）、有価証券担保借入金が2兆5,111億円（同1,627億円減）、短期借入金が1兆3,670億円（同1,997億円増）となっております。固定負債は1兆4,419億円（同2,268億円増）であり、このうち社債が5,743億円（同200億円減）、長期借入金が8,309億円（同2,456億円増）となっております。

純資産合計は、中間純利益250億円を計上したほか、配当金1,004億円の支払いを行ったことなどから、7,649億円（同742億円減）となりました。

(4) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当中間会計期間のマクロ経済環境

＜海外の状況＞

世界経済は緩やかに拡大しており、IMF（国際通貨基金）などの国際機関は、世界全体の成長率予想を引き上げています。米国は、引き続き政治的な混乱に対する懸念が払拭されないものの、政策に依存しない景気拡大局面にあります。また、ユーロ圏の景気は着実に持ち直しており、米国や中国など他の主要各国・地域に比べると、景気循環面での成熟化が進んでいない分、今後の成長の伸びしろがあると期待されています。一方、新興国経済も回復基調にあり、中国は底堅く推移しています。

米国経済は、平成29年１－３月期に個人消費の伸びが抑制され、実質GDP成長率は低成長に留まりました。しかし、４－６月期に入ると、雇用・所得環境が引き続き安定しているなか、個人消費が再加速し、さらに設備投資も堅調に推移したことから、実質GDP成長率は前期比年率3.1%増と約２年ぶりの高い成長となりました。８月下旬から９月上旬にかけて、大型のハリケーンが相次いで上陸しましたが、それらの悪影響は一時的とみられます。金融面では、米国国内の景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は平成29年６月に政策金利を引き上げ、９月には、FRBが保有する資産の規模の縮小を10月から開始することを決定しました。一方、米国株式市場では、地政学的リスクによる調整の局面が見られたものの、底堅い米国経済や税制改革など経済政策への期待から騰勢が続き、NYダウ平均株価は過去最高値を更新しました。

欧州経済は、緩やかながら安定した成長が続いています。平成29年７－９月期のユーロ圏の実質GDP成長率は、前期比0.6%増、前年比では2.5%増と４－６月期に続く高成長となりました。個人消費、投資、輸出が揃って拡大し、内需中心にバランスの取れた形で成長しています。特に、個人消費は、就業者数の増加や賃金上昇率の加速といった雇用・所得環境の改善の追い風を受けています。ただし、６月に始まったイギリスの離脱に関するEU（欧州連合）との交渉は進展しておらず、その見通しは依然として不透明なままです。金融面では、ECB（欧州中央銀行）が平成29年４月から量的緩和の規模を縮小させる一方、毎月600億ユーロの資産買取を12月末まで継続する方針です。また、好調な経済も勘案し、ECBは平成29年10月の理事会において、平成30年１月以降は資産買取額を毎月300億ユーロに半減させつつ、少なくとも同年９月末までは買取を継続する方針を決定しました。

新興国経済は、2016年をボトムにして経済成長率が加速しています。中国経済は、実質GDP成長率が平成29年１－３月期、４－６月期と２四半期連続で前年比6.9%増となり、７－９月期は6.8%増とやや減速したものの、安定した成長を続けています。足下では、堅調なサービス消費を中心に個人消費が景気を下支えする一方、固定資産投資などの伸びは減速しています。不動産バブル抑制や金融機関のデレバレッジを背景とした市場金利上昇の影響が顕在化しているとみられます。また、５月以降の急速な元高の影響により、輸出の伸びが低下しています。政府当局は、９月に入ると、従来の元売り抑制のなどの措置を撤廃し、急速な元高を抑制するような政策を打ち出し始めています。

＜日本の状況＞

日本経済は２年間余りにわたる「踊り場」局面から脱し、緩やかな回復を続けています。平成24年11月を谷とする今回の景気拡大は５年近くに及んでおり、事実上、戦後２番目の長さになっています。平成29年４－６月期の実質GDP成長率は前期比年率2.5%増と加速し、約２年ぶりの高成長となりました。個人消費や設備投資、住宅投資、政府消費、公共投資などの主要内需項目が全てプラスに寄与しており、１－３月期に続いて、成長の牽引役が内需に交代している点が注目されます。

GDPに占めるウエイトの大きい個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、堅調に拡大しています。失業率が３%弱まで低下する一方、有効求人倍率は高度経済成長期以来の高水準が続いています。非製造業や中小企業を中心に人手不足感は依然として強く、今後も労働需給はタイトな状況が続く見通しです。ただ、マクロ経済全体で見た賃金は緩やかに増加しているものの、労働者一人当たりの賃金は伸び悩んでいます。加えて、将来への不安なども重しになって、家計は依然として支出に対する慎重な姿勢を崩していません。一方、住宅投資については、低い住宅ローン金利という支援材料のほか、相続税対策などの特殊要因を受けて高水準を維持しつつも、平成28年度後半以降は概ね横ばいで推移しています。

企業の設備投資は、平成29年４－６月期に前期比＋0.5%と３四半期連続で増加しています。しかし、日本企業の収益が過去最高水準を更新し、高い伸びを記録しているのに比べると、設備投資の伸び率は低いままです。必ずしも企業の投資態度が積極的になっているとは言い難いなか、人手不足に対応した合理化・省力化投資や、生産能力の維持・補修投資に対しては前向きな動きが見られます。また、日銀短観（９月調査）によると、2017年度の設備投資計画は、大企業を中心に増加が見込まれるほか、中小企業製造業においても前年比でプラスに転じるなど、設備投資に広がりが見られます。

外需に関しては、海外経済が底堅く拡大していることを背景に、輸出は緩やかな増加基調を辿っています。地域別に輸出の動向を見ると、米国向けが堅調に伸びているほか、アジア向けが持ち直している一方、EU向けは足下で弱い動きとなっています。米国向けの半導体等製造装置の輸出は大幅に増加していますが、自動車関連輸出とともに、今後の動きには注意が必要です。一方、輸入金額に関しては、輸入数量が小幅な増加にとどまっていることから、平成29年度以降は横ばいで推移しています。

金融面では、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和が続いています。短期金利に加えて長期金利も直接コントロールを及ぼすことで、長期金利（10年国債利回り）は低位で推移しており、概ね0.0%～0.1%という狭いレンジにとどまっています。また、為替レートは平成29年に入ると、米国の新政権に対する不透明感などが意識されるに伴い、４月半ばにかけて緩やかに円高が進行しました。その後、円は対ドルで円安・ドル高基調に転じる場面も見られました。ただ、７－９月期に限ると、地政学的リスクの高まりを受けてリスク回避の動きが強まり、７月上旬から９月上旬にかけて、再び円高が進む局面が見られましたが、概ね108円台～114円台という狭いレンジの中で推移しました。

平成29年９月末の日経平均株価は20,356円28銭（同年３月末比1,447円2銭高）、10年国債利回りは0.062%（同0.005ポイントの低下）、為替は１ドル112円46銭（同66銭の円安）となりました。

(6) 資本の財源及び流動性に係る情報

①流動性の管理

＜財務の効率性と安定性の両立＞

当社は、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的かつ安定的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社の資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、業務の継続に支障をきたすことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社の親会社である大和証券グループ本社を中心とする大和証券グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、大和証券グループ本社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。その中で当社は、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、様々なストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを日次で確認しております。

なお、当社の親会社である大和証券グループ本社は、平成26年金融庁告示第61号による連結流動性カバレッジ比率（以下、「LCR」という。）の最低基準（平成27年３月末から段階的に導入）の遵守が求められております。大和証券グループ本社の平成30年３月期第２四半期日次平均のLCRは145.2%となっており、上記金融庁告示による要件を満たしております。

＜コンティンジェンシー・ファンディング・プラン＞

当社は、流動性リスクへの対応の一環として、コンティンジェンシー・ファンディング・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社は機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社のコンティンジェンシー・ファンディング・プランは、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

②株主資本

当社が株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、証券担保ローン等の有価証券関連業務を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。

当中間会計期間末の株主資本は、7,567億円（前事業年度末比754億円減）となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,499億円であり、利益剰余金は配当金支払により1,004億円減少したほか、中間純利益250億円を計上した結果、3,068億円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	建物帳簿価額(百万円)	土地		合計帳簿価額(百万円)	従業員数(人)	摘要(注)
				帳簿価額(百万円)	面積(㎡)			
本店	東京都千代田区	リテール営業部門 国内ホールセール部門 その他	―	―	―	―	2,836	賃借
大阪支店	大阪市北区		―	―	―	―	287	賃借
名古屋支店	名古屋市中区		―	―	―	―	177	賃借
京都支店	京都府下京区	リテール営業部門	―	―	―	―	125	賃借
横浜支店	横浜市中区		―	―	―	―	77	賃借
横浜駅西口支店	横浜市西区		―	―	―	―	105	賃借
渋谷支店	東京都渋谷区		―	―	―	―	122	賃借
大宮支店	さいたま市大宮区		―	―	―	―	78	賃借
千葉支店	千葉市中央区		―	―	―	―	65	賃借
札幌支店	札幌市中央区		―	―	―	―	94	賃借
仙台支店	仙台市青葉区		―	―	―	―	65	賃借
難波支店	大阪市中央区		―	―	―	―	65	賃借
名古屋駅前支店	名古屋市中村区		―	―	―	―	84	賃借
梅田支店	大阪市北区		―	―	―	―	87	賃借
広島支店	広島市中区		―	―	―	―	69	賃借
新宿支店	東京都新宿区		―	―	―	―	90	賃借
池袋支店	東京都豊島区		―	―	―	―	68	賃借
福岡支店	福岡市中央区		―	―	―	―	107	賃借
銀座支店	東京都中央区		―	―	―	―	65	賃借
静岡支店	静岡市葵区		―	―	―	―	59	賃借
神戸支店	神戸市中央区		―	―	―	―	101	賃借

(注) 当中間会計期間における上記物件にかかる支払賃借料(建物及び構築物並びに設備等を含む)は、3,692百万円であります。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	810,200
計	810,200

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成29年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成29年12月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	810,200	810,200	―	普通株式は全て譲渡制限株式です。当該株式を譲渡により取得する場合当社取締役会の承認を要します。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。
計	810,200	810,200	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年９月30日	―	810,200	―	100,000	―	50,010

(6) 【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	810,200	100.00
計	―	810,200	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　810,200	810,200	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	810,200	―	―
総株主の議決権	―	810,200	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(注) 執行役員の状況

本書提出日現在の執行役員の構成については、異動により以下のとおりとなっております。なお、取締役を兼務する執行役員はおりません。

常務執行役員　11名
執行役員　　20名

第５ 【経理の状況】

１ 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間(平成29年４月１日から平成29年９月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

３ 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,160,586	1,330,396
預託金	315,582	327,583
トレーディング商品	※2 4,655,238	※2 4,799,173
商品有価証券等	1,964,078	2,139,564
デリバティブ取引	2,691,160	2,659,609
約定見返勘定	40,133	43,723
信用取引資産	197,799	201,596
信用取引貸付金	169,835	165,329
信用取引借証券担保金	27,964	36,267
有価証券担保貸付金	3,172,997	3,053,634
借入有価証券担保金	2,848,793	2,952,708
現先取引貸付金	324,204	100,926
立替金	26,168	24,940
短期差入保証金	329,863	293,897
短期貸付金	240,957	292,618
未収収益	20,854	24,333
繰延税金資産	9,628	8,278
その他の流動資産	8,201	13,088
貸倒引当金	△432	△442
流動資産計	10,177,581	10,412,821
固定資産		
有形固定資産	※1 3,497	※1 3,240
無形固定資産	57,738	60,790
投資その他の資産	47,008	47,650
投資有価証券	23,267	24,589
関係会社株式	1,135	1,135
長期貸付金	4,874	4,874
長期差入保証金	15,147	14,888
その他	5,499	5,111
貸倒引当金	△2,915	△2,947
固定資産計	108,244	111,682
資産合計	10,285,825	10,524,504

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,529,438	3,447,089
商品有価証券等	1,135,654	1,096,264
デリバティブ取引	2,393,784	2,350,824
信用取引負債	61,467	79,952
信用取引借入金	2,254	3,507
信用取引貸証券受入金	59,213	76,444
有価証券担保借入金	2,673,924	2,511,184
有価証券貸借取引受入金	1,457,755	1,298,812
現先取引借入金	1,216,168	1,212,371
預り金	231,667	273,191
受入保証金	392,430	399,708
短期借入金	※2 1,167,379	※2 1,367,092
コマーシャル・ペーパー	-	29,000
1年内償還予定の社債	121,860	156,920
未払金	6,732	14,255
未払費用	12,224	13,740
未払法人税等	11,251	4,239
賞与引当金	14,903	12,357
その他の流動負債	4,282	4,947
流動負債計	8,227,562	8,313,678
固定負債		
社債	594,350	574,311
長期借入金	※5 585,296	※5 830,963
繰延税金負債	2,329	2,784
退職給付引当金	29,052	29,851
訴訟損失引当金	1,857	1,829
その他の固定負債	2,268	2,249
固定負債計	1,215,153	1,441,990
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,915	3,915
特別法上の準備金計	※6 3,915	※6 3,915
負債合計	9,446,631	9,759,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	50,010	50,010
その他資本剰余金	299,910	299,910
資本剰余金合計	349,920	349,920
利益剰余金		
利益準備金	2,430	2,430
その他利益剰余金	379,848	304,420
繰越利益剰余金	379,848	304,420
利益剰余金合計	382,278	306,850
株主資本合計	832,198	756,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,995	8,148
評価・換算差額等合計	6,995	8,148
純資産合計	839,193	764,919
負債・純資産合計	10,285,825	10,524,504

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)
営業収益		
受入手数料	82,541	100,277
委託手数料	19,411	24,513
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13,277	15,320
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,959	21,723
その他の受入手数料	36,893	38,719
トレーディング損益	60,407	42,476
金融収益	18,243	25,420
営業収益計	161,193	168,174
金融費用	9,739	15,986
純営業収益	151,453	152,187
販売費・一般管理費		
取引関係費	18,736	19,550
人件費	49,283	49,522
不動産関係費	11,788	12,251
事務費	21,421	23,019
減価償却費	※1 7,731	※1 8,125
租税公課	2,272	2,340
貸倒引当金繰入れ	21	42
その他	1,847	1,841
販売費・一般管理費計	113,102	116,692
営業利益	38,351	35,495
営業外収益	856	608
営業外費用	263	188
経常利益	38,944	35,915
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	158	-
移転補償金	-	688
特別利益計	158	688
特別損失		
特別損失計	-	-
税引前中間純利益	39,102	36,603
法人税、住民税及び事業税	10,392	10,243
法人税等調整額	1,335	1,322
法人税等合計	11,727	11,566
中間純利益	27,374	25,037

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	321,387	323,817
当中間期変動額							
中間純利益						27,374	27,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	27,374	27,374
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	348,762	351,192

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	773,737	7,426	7,426	781,164
当中間期変動額				
中間純利益	27,374			27,374
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△711	△711	△711
当中間期変動額合計	27,374	△711	△711	26,663
当中間期末残高	801,112	6,715	6,715	807,827

当中間会計期間(自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	379,848	382,278
当中間期変動額							
剰余金の配当						△100,464	△100,464
中間純利益						25,037	25,037
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	△75,427	△75,427
当中間期末残高	100,000	50,010	299,910	349,920	2,430	304,420	306,850

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	832,198	6,995	6,995	839,193
当中間期変動額				
剰余金の配当	△100,464			△100,464
中間純利益	25,037			25,037
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		1,153	1,153	1,153
当中間期変動額合計	△75,427	1,153	1,153	△74,274
当中間期末残高	756,770	8,148	8,148	764,919

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成28年４月１日 至 平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	39,102	36,603
減価償却費	7,731	8,125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19	42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	710	799
受取利息及び受取配当金	△180	△170
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△19,001	△12,001
トレーディング商品の増減額	15,804	△229,875
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	18,659	14,687
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	103,772	△43,377
短期貸付金の増減額（△は増加）	9,774	△51,660
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△7,989	35,966
受入保証金の増減額（△は減少）	△55,188	7,277
預り金の増減額（△は減少）	25,714	41,524
その他	△620	△2,877
小計	138,310	△194,935
利息及び配当金の受取額	180	170
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△28,876	△9,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,614	△204,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△22	△108
無形固定資産の取得による支出	△11,174	△11,434
投資有価証券の取得による支出	△555	△36
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,422	370
差入保証金の差入による支出	△62	△48
差入保証金の回収による収入	72	309
その他	108	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,211	△10,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△158,988	294,216
長期借入れによる収入	125,000	254,100
長期借入金の返済による支出	△77,500	△77,839
社債の発行による収入	92,631	122,062
社債の償還による支出	△63,374	△107,166
配当金の支払額	-	△100,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,231	384,907
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,171	169,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,757	1,160,586
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,151,929	※1 1,330,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②　満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

③　その他有価証券

時価のあるものについては中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合等の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております（組合等の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

3　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間会計期間負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規程に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 訴訟損失引当金

証券取引に関する損害賠償請求訴訟等について、今後の損害賠償金の支払いに備えるため、経過状況等に基づく当中間会計期間末における支払見積額を計上しております。

4　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金、取得日から３ヶ月以内に満期日が到来する短期投資からなっております。

5　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当中間会計期間より株式会社大和証券グループ本社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1　有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
器具備品	14,484百万円	14,657百万円
その他	1,211	1,287
計	15,696	15,944

※2　担保に供されている資産

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
トレーディング商品	486,573百万円	760,392百万円

被担保債務

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
短期借入金	100,000百万円	100,000百万円

(注)　上記の金額は中間貸借対照表計上額によっております。なお、上記担保のほかに、借り入れた有価証券33,932百万円(前事業年度は37,906百万円)を担保として差し入れております。

3　差し入れた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
消費貸借契約により 貸し付けた有価証券	1,453,920百万円	1,295,131百万円
現先取引で売却した有価証券	1,216,974	1,211,183
その他	433,099	457,193
計	3,103,994	2,963,508

(注)　※2　担保に供されている資産に属するものは除いております。

4　差し入れを受けた有価証券等の時価

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
消費貸借契約により 借り入れた有価証券	2,940,612百万円	3,079,552百万円
現先取引で買付した有価証券	319,673	99,086
その他	310,854	327,656
計	3,571,141	3,506,295

※5　長期借入金に含まれている「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後特約付借入金

前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
50,000百万円	50,000百万円

※６　特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金　金融商品取引法第46条の５第１項

７　保証債務

被保証者（被保証債務の内容）は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
親会社の子会社 （デリバティブ取引等）	335百万円	275百万円
従業員（借入金）	95	78
計	430	354

８　貸出コミットメントにかかる貸出未実行残高

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
貸出コミットメントの総額	318,822百万円	325,552百万円
貸出実行残高	86,864	86,536
貸出未実行残高	231,957	239,015

なお、上記の貸出コミットメントの総額は、貸付実行されずに終了するものを含んでいるため、必ずしも貸付未実行残高全額が貸付実行されるものではありません。

(中間損益計算書関係)

※１　減価償却実施額

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
有形固定資産	362百万円	346百万円
無形固定資産	7,368	7,778

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200	―	―	810,200

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当は行っておりません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	810,200	―	―	810,200

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年６月22日 定時株主総会決議	普通株式	100,464	124,000	平成29年３月31日	平成29年６月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
現金・預金勘定	1,151,929百万円	1,330,396百万円
現金及び現金同等物	1,151,929	1,330,396

(リース取引関係)

＜借手側＞

１　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
１年以内	5,593百万円	3,349百万円
１年超	33	91
計	5,626	3,440

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)２に記載のとおりであります）。

前事業年度(平成29年３月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,160,586	1,160,586	―
(2) 預託金	315,582	315,582	―
(3) トレーディング商品			
①商品有価証券等	1,964,078	1,964,078	―
②デリバティブ取引	2,691,160	2,691,160	―
(4) 約定見返勘定	40,133	40,133	―
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	169,835	169,835	―
信用取引借証券担保金	27,964	27,964	―
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	2,848,793	2,848,793	―
現先取引貸付金	324,204	324,204	―
(7) 短期差入保証金	329,863	329,863	―
(8) 短期貸付金	240,957	240,957	―
(9) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,912	9,912	―
資産計	10,123,072	10,123,072	―
負債			
(1) トレーディング商品			
①商品有価証券等	1,135,654	1,135,654	―
②デリバティブ取引	2,393,784	2,393,784	―
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	2,254	2,254	―
信用取引貸証券受入金	59,213	59,213	―
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	1,457,755	1,457,755	―
現先取引借入金	1,216,168	1,216,168	―
(4) 預り金	231,667	231,667	―
(5) 受入保証金	392,430	392,430	―
(6) 短期借入金	1,167,379	1,167,379	―
(7) コマーシャル・ペーパー	―	―	―
(8) 1年内償還予定の社債	121,860	121,860	―
(9) 社債	594,350	594,975	△625
(10) 長期借入金	585,296	586,448	△1,151
負債計	9,357,815	9,359,592	△1,776

当中間会計期間(平成29年９月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	1,330,396	1,330,396	―
(2) 預託金	327,583	327,583	―
(3) トレーディング商品			
①商品有価証券等	2,139,564	2,139,564	―
②デリバティブ取引	2,659,609	2,659,609	―
(4) 約定見返勘定	43,723	43,723	―
(5) 信用取引資産			
信用取引貸付金	165,329	165,329	―
信用取引借証券担保金	36,267	36,267	―
(6) 有価証券担保貸付金			
借入有価証券担保金	2,952,708	2,952,708	―
現先取引貸付金	100,926	100,926	―
(7) 短期差入保証金	293,897	293,897	―
(8) 短期貸付金	292,618	292,618	―
(9) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,697	11,697	―
資産計	10,354,322	10,354,322	―
負債			
(1) トレーディング商品			
①商品有価証券等	1,096,264	1,096,264	―
②デリバティブ取引	2,350,824	2,350,824	―
(2) 信用取引負債			
信用取引借入金	3,507	3,507	―
信用取引貸証券受入金	76,444	76,444	―
(3) 有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	1,298,812	1,298,812	―
現先取引借入金	1,212,371	1,212,371	―
(4) 預り金	273,191	273,191	―
(5) 受入保証金	399,708	399,708	―
(6) 短期借入金	1,367,092	1,367,092	―
(7) コマーシャル・ペーパー	29,000	29,000	―
(8) 1年内償還予定の社債	156,920	156,920	―
(9) 社債	574,311	575,337	△1,025
(10) 長期借入金	830,963	834,777	△3,813
負債計	9,669,413	9,674,253	△4,839

(注) 1　金融商品の時価の算定方法

(ア) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(イ) 預託金

主に顧客分別金信託で構成され、国債等の有価証券投資を行っているものについては類似の債券を含めた直前の取引値段から計算される各期間に応じた指標金利との利回り格差を用いて合理的に算出する価格に基づいて算定しております。その他運用商品については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ウ）トレーディング商品

① 商品有価証券等

株式等	主たる取引所の最終価格又は最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格
受益証券	取引所の最終価格若しくは最終気配値又は基準価額

② デリバティブ取引

取引所取引のデリバティブ取引	主に取引所の清算値段又は証拠金算定基準値段
金利スワップ取引等	イールドカーブより算出される予想キャッシュ・フロー、原債券の価格・クーポンレート、金利、ディスカウントレート、ボラティリティ、コリレーション等を基に、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
店頭エクイティ・デリバティブ取引	株価又は株価指数、金利、配当、ボラティリティ、ディスカウントレート、コリレーション等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格
クレジット・デリバティブ取引	金利、参照先の信用スプレッド等を用いて、価格算定モデル（市場で一般に認識されているモデル若しくはこれらを拡張したモデル）により算出した価格

なお、店頭デリバティブ取引については、取引相手先の信用リスク相当額及び流動性リスク相当額を必要に応じて時価に追加しております。

（エ）約定見返勘定

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（オ）信用取引資産、信用取引負債

信用取引資産は顧客の信用取引に伴う顧客への貸付金と証券金融会社への担保金であり、前者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われ、後者は貸借取引業務において値洗いされる担保金であることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

信用取引負債は顧客の信用取引に伴う証券金融会社からの借入金と顧客の信用取引に係る有価証券の売付代金相当額であり、前者は値洗いされ、後者は顧客の意思による反対売買等により決済が行われることから、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。

（カ）有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金

そのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（キ）短期差入保証金、受入保証金

主としてデリバティブ取引における保証金であり、取引に応じて値洗いされる特性から、短期間で決済されるとみなして帳簿価額を時価としております。その他の顧客からの保証金については、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

（ク）短期貸付金

主に当社顧客から保護預かりしている有価証券を担保として金銭を貸付する証券担保ローンや関係会社への貸付であり、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

（ケ）有価証券及び投資有価証券

株式等	主たる取引所の最終価格または最終気配値
債券	主に類似の債券を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）や市場価格情報（売買参考統計値等）から、指標金利との格差等を用いて、合理的に算定される価格、または裏付資産の価値から合理的に算定される価格
譲渡性預金	類似の商品を含めた直前の取引値段（当社店頭、ブローカースクリーン等）と計算される各期間に応じた指標金利（主要短期金利等のイールドカーブ）との利回り格差（クレジット格差や需給関係を反映したもの）を用いて算出した価格

（コ）預り金

主として顧客から受け入れている預り金であり、中間会計期間末（事業年度末）に決済された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。その他の預り金については短期間に支払いが行われるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（サ）短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（シ）社債

償還まで１年超の社債の時価について、市場価格（売買参考統計値等）が入手可能な場合には、その時価を市場価格から算定しております。市場価格が入手不可能な場合は、発行時からの金利変動及び当社自身の信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

（ス）長期借入金

借入当初からの金利変動及び信用スプレッドの変動相当額を、帳簿価額に調整することによって算定しております。当社自身の信用スプレッドについては、直近の調達レート、自社発行の類似債券の市場価格水準等を参照しております。

（注）２ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、前事業年度及び当中間会計期間の資産(9)「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	1,135	1,135
その他有価証券		
非上場株式	3,995	4,021
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	7,073	6,722
その他	2,285	2,148

（注）市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年３月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成29年９月30日)

該当事項はありません。

2　その他有価証券

前事業年度(平成29年３月31日)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	9,821	1,367	8,453
株券	9,821	1,367	8,453
債券	―	―	―
その他	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	91	99	△8
株券	91	99	△8
債券	―	―	―
その他	―	―	―

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

（(金融商品関係）金融商品の時価等に関する事項(注)２に記載のとおりであります。）

当中間会計期間(平成29年９月30日)

(単位：百万円)

種類	中間貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	11,697	1,467	10,230
株券	11,697	1,467	10,230
債券	―	―	―
その他	―	―	―
中間貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	―	―	―
株券	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。

（(金融商品関係）金融商品の時価等に関する事項(注)２に記載のとおりであります。）

(デリバティブ取引関係)

トレーディングに係るもの

前事業年度(平成29年３月31日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,185,415	455,163	3,383,493	370,066
為替予約取引	1,892,549	56,392	1,641,425	52,278
先物・先渡取引	1,366,257	21,556	798,389	10,213
スワップ取引	82,160,967	2,135,782	82,260,543	1,930,831
その他	2,028,618	27,982	2,139,720	30,394
リスクリザーブ	―	△5,717	―	―

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係)　金融商品の時価等に関する事項（注) １金融商品の時価の算定方法 (ウ)トレーディング商品 ②デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(平成29年９月30日)

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	3,226,367	481,294	3,522,751	414,815
為替予約取引	1,491,590	48,384	1,649,506	54,091
先物・先渡取引	1,088,845	24,967	556,962	17,577
スワップ取引	91,150,742	2,082,934	92,205,127	1,836,501
その他	1,790,314	26,981	1,802,536	27,838
リスクリザーブ	―	△4,953	―	―

(注) 時価の算定方法については「(金融商品関係)　金融商品の時価等に関する事項（注) １金融商品の時価の算定方法 (ウ)トレーディング商品 ②デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

(持分法損益等)

１　関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

２　開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、顧客の資金運用ニーズに応える目的で仕組債を販売しており、仕組債の組成に際し特別目的会社を利用しております。この取引において、当社は、取得した債券をケイマン法人の特別目的会社に譲渡し、当該特別目的会社は取得した債券を担保とする仕組債を発行しております。いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。なお、特別目的会社の会社数及び債券の発行額は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年３月31日)	当中間会計期間末 (平成29年９月30日)
特別目的会社数	６社	７社
債券の発行額	648,694百万円	632,513百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は有価証券関連業であり、経営管理上の組織別に経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール営業部門」と「国内ホールセール部門」の２つを報告セグメントとしております。

リテール営業部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。

国内ホールセール部門は、グローバル・マーケッツとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケッツは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等の顧客向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザリー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの純営業収益、利益又は損失、その他の項目に関する情報

前中間会計期間（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	リテール営業部門	国内ホールセール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	86,319	62,206	148,526	0	148,527
セグメント間の内部純営業収益　又は振替高	―	―	―	―	―
計	86,319	62,206	148,526	0	148,527
セグメント利益（経常利益）	11,110	27,660	38,771	63	38,835
その他の項目					
減価償却費	5,091	2,640	7,731	―	7,731

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。

２　上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

３　資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当中間会計期間（自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	リテール営業部門	国内ホールセール部門	計		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	97,640	53,893	151,533	△465	151,068
セグメント間の内部純営業収益　又は振替高	―	―	―	―	―
計	97,640	53,893	151,533	△465	151,068
セグメント利益又はセグメント損失（△）（経常利益又は経常損失（△））	19,910	17,352	37,262	△469	36,792
その他の項目					
減価償却費	5,203	2,899	8,103	22	8,125

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資金部門等が含まれております。
２　上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、及び一部の支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。
３　資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

４ 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

純営業収益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	148,526	151,533
「その他」の区分の純営業収益	0	△465
純営業収益から控除する支払手数料	3,148	2,337
その他の調整額	△221	△1,218
中間財務諸表の純営業収益	151,453	152,187

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	38,771	37,262
「その他」の区分の利益又は損失（△）	63	△469
その他の調整額	109	△877
中間財務諸表の経常利益	38,944	35,915

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間財務諸表計上額	
	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間	前中間会計期間	当中間会計期間
減価償却費	7,731	8,103	―	22	―	―	7,731	8,125

【関連情報】

前中間会計期間（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

１ サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

（1）純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日）

１ サービスごとの情報

当社は、有価証券関連業という単一のサービスを行っているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

（1）純営業収益

本邦顧客からの純営業収益が中間損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、中間損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成28年４月１日　至 平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成29年４月１日　至 平成29年９月30日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
（１）１株当たり純資産額	1,035,785円78銭	944,111円93銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額(百万円)	839,193	764,919
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	839,193	764,919
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	810,200	810,200

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
（２）１株当たり中間純利益金額	33,787円94銭	30,902円81銭
（算定上の基礎）		
中間純利益(百万円)	27,374	25,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	27,374	25,037
普通株式の期中平均株式数(株)	810,200	810,200

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 第25期 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	平成29年６月29日 関東財務局長に提出
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号 （代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書	平成29年４月３日 関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月19日

大和証券株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙波　博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣　篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬　友未	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和証券株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。